

平成16年3月期 中間決算短信(連結)



平成15年11月21日

会社名 エース取引株式会社  
 コード番号 8749  
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 白井憲治  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長  
 氏名 田中徹  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日  
 米国会計基準採用の有無 無

電話番号 03(3406)4649

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,229	(2.0)	424	(20.1)	657	(41.7)
14年9月中間期	4,145	(26.8)	353	(78.0)	463	(71.0)
15年3月期	9,442		1,850		1,854	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	572	(39.5)	28	77		
14年9月中間期	410	(60.9)	20	06		
15年3月期	1,665		82	27		

- (注) 1. 持分法投資損益 15年9月中間期 百万円 14年9月中間期 百万円 15年3月期 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 19,883,928株 14年9月中間期 20,451,566株 15年3月期 20,240,376株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	38,219		15,193		39.8	769	67	
14年9月中間期	38,617		13,728		35.5	676	16	
15年3月期	41,049		14,851		36.2	744	15	

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 19,740,328株 14年9月中間期 20,302,900株 15年3月期 19,958,128株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	1,029		290		1,287		2,001	
14年9月中間期	585		56		877		2,272	
15年3月期	364		473		957		1,978	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,050		2,020		1,810	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 69銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

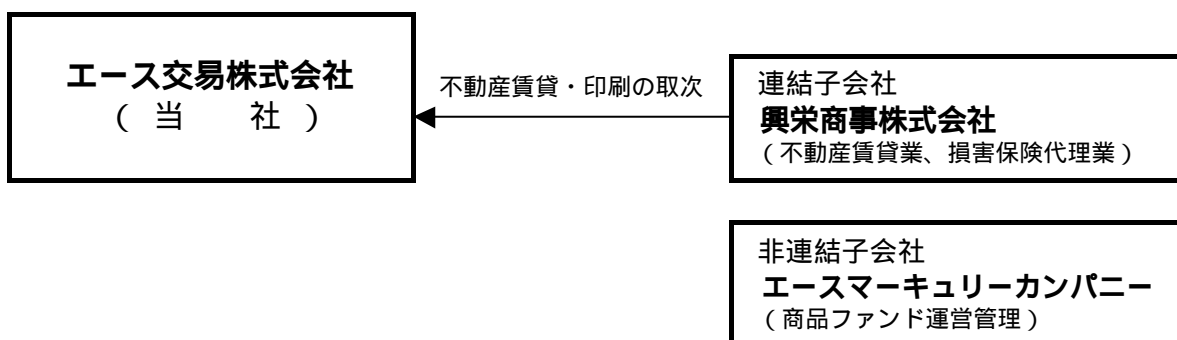
## 【添付資料】

# 1. 企業集団の状況

当企業集団はエース交易株式会社（当社）及び子会社の興栄商事株式会社とエースマーキュリーカンパニーにより構成されております。当グループが営んでいる主な事業内容と子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社の主要な事業内容は、商品取引所法の適用を受ける商品取引所における上場商品の売買及び売買取引の受託業務であり、子会社興栄商事株式会社は、当社の業務に必要な営業所及び福利厚生施設等の賃貸業、各種損害保険の代理店としての業務、並びに当社が使用する各種印刷物の発注に関する業務の一部を行っております。なお、エースマーキュリーカンパニーは、商品ファンドの運営管理のための会社であり、現在当社との直接の取引はありません。

以上述べた事項を企業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「先物経済を通じた社会貢献」「顧客満足度の向上」「適正な利益配分」「社員の自己実現」を企業理念に掲げ、金融経済の成長とともに重要性を増す先物市場の担い手として経済社会の発展に貢献することを基本的な経営方針とし、顧客の信頼と満足を得る企業づくりを心がけ、堅実経営による株主への適正な利益配分、社員とともに成長していく企業風土の構築を行動の指針として活動しております。

当社グループは、常に顧客満足度の向上、顧客サービス体制の充実をめざし、お客様のニーズへの的確かつ積極的な対応を図り、上場商品の拡大など、わが国商品先物市場の展開に積極的に対応するために、徹底した社員教育の実施、広範な情報収集・分析と迅速な提供を旨とする営業活動を展開するとともに、経営全般にわたり、一層の財務体質の強化及び徹底した経費の削減を推進し、強固な経営体制づくりに努めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、創業以来、株主への利益還元を重要な経営理念の一つとして位置づけ、配当金につきましては、株式上場以来、1株当たり12円50銭以上を安定配当として実施してまいりました。今後も、事業展開や財務内容などを勘案し、内部留保も考慮しつつ、安定的な配当の維持を基本に据え、業績の進展に応じた成果の配分を行なう方針であります。

配当につきましては、当社グループは市況産業に属しており、上期と下期で業績が大きく変動する場合がありますので、中間配当は実施せず、当面は年1回（期末）の配当とする方針であります。当期につきましては、1株当たり17円50銭の年間配当を実施する予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題としております。経営指標ではROE（株主資本当期純利益率）を重視しております。当中間連結会計期間のROEは3.8%となりました。

#### **(4) 中長期的な経営戦略**

金融不安の長期化や先行き不透明な国際情勢など、企業、個人を問わず、資産管理に新しい視点を求められる時代になっております。このような経済環境の中で、わが国商品先物市場は、商品取引所法の改正・施行により、利便性・信頼性の一層の向上をめざした市場改革が進められております。

具体的には、上場基準の緩和により新規商品の上場が進んでおり、最近では、ガソリン、灯油、原油、大豆ミール、冷凍えび、ニッケルなどが上場され、平成15年9月には石油市場に軽油が上場されました。これら新規商品の上場は市場出来高の記録更新に大きな役割を果たしており、中でも石油市場は短期間の間に成長し、全市場出来高の40%以上を占めるに至っております。また、平成16年には金オプションの上場も予定されており、先物市場のさらなる規模拡大が期待されております。上場商品の増大は、今後、多様化するリスクの適切なマネジメントが求められる産業界からも注目を集めております。

その一方で、平成16年年末には委託手数料の完全自由化を控え、わが国の商品先物会社は、経営基盤の強化、収益構造の多様化、商品開発力の充実など、新時代に向けた経営の変革を求められております。

このような環境を踏まえて当社は、営業資産の増大を第一の目的に据え、顧客サービスの一層のレベルアップ、新しい時代に適応した社員の育成、高度な情報処理能力を駆使した商品開発の充実、情報技術の進展に対応した社内情報システムの構築などを推進しております。

また、ネット経済の進展に対応したオンライン商品先物取引「LETA CE」のサービス拡充や金融のグローバル化を背景にした外国為替証拠金取引のサービス充実、損益限定型為替取引の開発なども進め、多様化する顧客ニーズに的確に対応しております。

子会社は、当社の事業に関連して大半の業務を遂行しております。従いまして、当社の成長が子会社の業績向上に結びつき、結果として子会社の業績好調が当社にも多大な貢献をしております。

今後も金融市場の発展を見据えた積極的な企業戦略を展開し、企業価値、株主価値を高める経営の実践を図る所存であります。

#### **(5) 対処すべき課題**

中東情勢をはじめ、政治、経済の先行きに対する不透明感は今後も一層深まることが予想され、企業活動のグローバル化などが進展する中でリスク・マネジメントの重要性は一層高まっております。個人の資産管理においても、新しい時代の進展とともにリスクが多様化し、自己責任型のマネジメントが求められております。

このような環境のもと、価格変動リスクのマネジメントや資産運用の場として先物市場に対するニーズは高まる一方であります。わが国の商品先物市場も二度にわたる商品取引所法改正などを踏まえて市場整備が進み、新規商品の上場増大や規制緩和など、国際的に通用する市場をめざして諸々の施策が実行に移されております。平成15年には税制改正が実施され「新先物税制」が導入されました。申告分離課税の恒久的な実施、税率も20%への引き下げ、さらには純損失の3年間繰越し控除の適用が認められることになりました。先物産業は成長産業として一段の飛躍が期待されております。

今後の課題としましては、手数料完全自由化への対応、収益源の多様化と商品開発、先物市場のメリットの啓蒙、新時代に通用する社員の育成、コンプライアンス経営の徹底、などがあります。

平成16年年末には手数料の完全自由化を控え、当社においても、経営基盤の強化、収益構造の多様化、人材育成の充実、商品開発の推進など、新時代に適応する企業体制の整備・充実に積極的に推進してまいります。

具体的には、当面の目標である営業資産の増大を企業活動の基本に据え、営業組織の強化、社員教育の徹底、情報サービスのレベルアップなどにより、顧客サービスの充実に図り、顧客数の増大に努めております。

収益源の多様化や商品開発につきましては、インターネットを活用したオンライン取引「LETA CE」や外国為替証拠金取引のサービスも順調に推移し、着実に業績を伸ばしております。また、新たな顧客層の開発に向けて、為替を対象とした損益限定型商品のサービスも展開しております。

また、「新先物税制」の導入をきっかけに、先物市場のメリットを広くPRする機会でもあり、全社を挙げて、市場の啓蒙に努め、顧客層の拡大を図っております。社員の育成につきましては、当社の強味でもあり、従来の社員育成の姿勢を継続し、環境の変化に適応できる人材を育ててまいります。ファイナンシャル・プランナー資格取得の支援なども続けてまいります。

コンプライアンス経営につきましては、今後の企業経営に不可欠な要素であり、全社の意識が向上しなくては意味がありません。社内管理体制の強化、社員研修などを通じて徹底しております。

今後、先物市場の拡大は続くものと思われませんが、一方で企業間競争の激化は避けて通れません。経営資源の効率的な活用や効果的なアウトソーシングの導入、コスト意識の徹底、財務体質の強化など、経営の効率化を推進してまいります。経営環境は厳しさを増しますが、その一方で、先物市場発展によりビジネス・チャン

スは拡大します。経営環境、市場環境の変化に即応できる体制を整備し、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の金融サービス業をめざして、積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

## **(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

### **(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)**

当社グループは、経営管理機能の強化・充実を経営の最重要課題として捉え、コンプライアンス経営の推進並びに社内管理体制の構築を進めております。市場リスク、財務リスクに対するリスク管理については社内規程を設けるなど社内管理を徹底しております。企業活動においては、主務省から営業許可を受けた企業として関連業法を遵守することは言うまでもなく、行動規範等についても新人研修や階層別研修を通じて教育の徹底を図っております。また、経営の透明性を確保し、株主等の理解と信頼を高め、もって企業としての社会的な責任を果たすべく、企業情報の迅速な開示に努めております。さらに、法令で定められた企業情報の開示とは別に、当業界の上層団体である「日本商品先物取引協会」が指定する独自の開示情報を、同協会の本部・支部ならびに当社の本・支店に「会社情報資料」として一般の閲覧に供しております。

### **(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)**

会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### ・経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行なっております。

取締役会は取締役12名で構成され、経営方針、法令で定められた事項並びにその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として運営を行なっております。監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針等に従い、業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行なっております。

当社におきましては、コーポレート・ガバナンス等に係わる法改正が行なわれる以前から、監査役の半数以上を社外監査役で構成するとともに、取締役会には監査役全員が出席し、企業運営の状況把握等に努めております。

適正な会計監査を確保するため、会計監査人は海南監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しており、会計監査人から取締役会及び監査役会が、商法、商法特例法、証券取引法等の関係法令に基づく会計監査の報告を受けております。

また、必要に応じて顧問契約をしている弁護士及び税理士よりアドバイスを受けております。

#### ・内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である検査室が、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。また当社では、勧誘段階から契約そして取引に至るまで、商品取引所法等で定められた書面の交付、説明義務等の遵守を義務づけられた中で日々の営業活動を行ない、健全な委託者層の導入と委託者の保護育成を図るため、営業管理部が中心となって、委託の勧誘及び受託業務の適正な運営・管理に関する「受託業務管理規則」を整備し、「ルール遵守の徹底」を図っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役と当社グループの間には利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

当中間連結会計期間において、取締役会は、定例取締役会が4回、臨時取締役会を2回開催し、経営方針その他経営に関する重要事項を審議、決定いたしました。監査役会は6回開催され、監査の方針等を決定し、監査を実施しております。また、経営のスピード化を推進するとともに、各事業部内の取締役の業務執行を補佐するため、平成14年10月には執行役員制度を導入して業績拡大並びに効率的な業務の推進を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### (当業界を取り巻く経済環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内景気の本格的な回復を示す経済指標に乏しく、全般的に不透明感が漂う状況の中でのスタートとなりましたが、りそな銀行への公的資金投入が実施され、それまで蔓延していた金融不安が後退し始めるに従い、株式市場が底打ち傾向を見せると、次第に日本経済の先行きに対するムードも明るさを取り戻す方向へと変化しました。米国経済の予想を上回る堅調さも国内に好影響をもたらし、企業の景気判断を好転させる要因の一つとなりました。個人消費は依然として低調な状況が続きましたが、企業生産活動の伸びが前年比増加を維持する中で、失業率がピークアウトしつつあることが統計上で示され、雇用環境も最悪期を脱したとの見方が広がり、内需拡大に向けた期待感の高まりへと結びつきました。金融市場では金利が反転急騰し、債券価格が下落しましたが、株価の水準が大きく切り上がったために当中間連結会計期間末にかけては銀行の保有有価証券全体の含み益が増加し、自己資本比率が改善したとの見方から金融不安は後退する形となりました。

当中間連結会計期間の為替市場における円・ドル相場は、米国政府による為替政策の転換見通しや日本の景気回復に対する期待感が根強く円が買われやすい地合いにある一方で、日本銀行の市場介入によるドル買い支えなどにより、概ね1ドル=115~120円の範囲内での往来相場となりました。しかし、9月半ばに開かれた7カ国財務相・中央銀行総裁会議(G7)を契機として往来相場のレンジを突破すると、当中間連結会計期間末にかけては平成12年年末以来の1ドル=110円台を示現するなど、急速な円高が進行しました。

当中間連結会計期間の株式市場は、5月以降、世界的な金融緩和の流れを受けた金融相場の様相を呈し大きく上昇しました。割安感のあった日本の株式市場には内外の機関投資家の資金が集まり、さらには景気回復期待の高まりが追い風となって買われ、9月には1年2ヵ月ぶりに日経平均が11,000円をつけるなど、ほぼ一貫して上昇基調を辿りました。

##### (当業界の状況)

当中間連結会計期間における商品先物市場は、貴金属市場でドル建て金価格がドル実効レートの下落基調を背景に上昇して始まり、イラク戦争前からの戻り高値である1オンス=370ドルをつけました。しかし、6月に入るとドル相場の水準調整とともに1オンス=340ドル台への下落局面を迎えました。米ドルレートはその後も回復基調が続きましたが、7月以降は金独自の需給環境や投資環境の長期的改善期待から買い進まれ、当中間連結会計期間末にかけては、2月の高値(1オンス=388.9ドル)を再び試す動きとなりました。円建て金価格もほぼ同様の値動きとなり、1グラム当たり1,400円台の高値をつけた後は同1,300円台割れまで下落し、その後、9月中旬には1グラム当たり1,400円台を回復しましたが、当中間連結会計期間末にかけては円相場の急伸とともに値を崩す展開となりました。白金も燃料電池向け需要の拡大や景気回復に対する期待から堅調に推移し、1オンス=700ドル台を回復しての期越えとなりました。石油市場では、原油価格がイラク戦争後のイラク産原油輸出の再開遅延や米国国内における原油在庫の低さを背景に高値を維持し、期を通じて1バレル=30ドルを中心とした値動きとなりました。また、9月には東京工業品取引所に軽油が新規上場され、活発な商いが展開されました。農産物市場では、大豆が歴史的な低水準に落ち込んだ期末在庫率を背景に需給逼迫感が一段と高まったことを受けて堅調に推移し、7月には増産見通しから一時的な調整場面を見せたものの、その後世界的な異常気象が顕著になるにつれて米国でも天候懸念が再燃し、2年連続の減産確率が高まると急騰し、5年半ぶりの高値を示現しました。ゴム市場は、東南アジア産地での減産懸念や中国の需要拡大などによる需給逼迫懸念から、7月以降上昇基調を強め、ほぼ6年ぶりの高値をつけて期越えとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の全国商品取引所出来高(オプション取引を含む)は前年同期比14.3%増の77,322千枚となりました。商品市場別のシェアを見るとトップが石油市場の47%となり、以下、貴金属市場29%、農産物市場15%、ゴム市場5%などと続き、取引所別のシェアではトップが東京工業品取引所の57%となり、以下、中部商品取引所21%、東京穀物商品取引所12%などと続いています。

##### (当社グループの主要な業務の概況)

###### 受取手数料部門

当中間連結会計期間は、国内株式市場で回復への兆しが見え始める一方で、混迷を深めるイラク情勢など、国際政治、世界経済においては不透明な状況が続きました。商品先物市場では、9月に軽油が上場された石油市場やヘッジ資産として注目を集める金など貴金属市場、異常気象や世界的な穀物在庫の低水準を背景にした農産物市場などで活発な商いが展開されました。そのような中、当社におきましては、貴金属市場、農産物市場では売買が膨らんだものの、石油市場などでは前中間連結会計期間の売買高を下回り、その結果、当中間連

結会計期間の委託売買高は前年同期比27.1%減の98万9千枚、受取手数料は同14.0%減の37億47百万円となりました。

### 売買損益部門

当中間連結会計期間は、市場の活況を背景に、農産物市場、ゴム市場などにおいてディーリング益を上げ、前年同期に比べて6億95百万円増の4億60百万円の利益を計上することができました。

また、当中間連結会計期間の連結営業費用は、営業組織強化を目的とした船橋支店（千葉県船橋市）の開設などもあり、前年同期比0.3%増の38億05百万円となりました。

子会社興栄商事株式会社においては、不動産の賃貸収入や損害保険の代理店業務による収入等で着実に収益を計上いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結営業収益は前年同期比2.0%増の42億29百万円、連結営業利益は前年同期比20.1%増の4億24百万円、連結経常利益は前年同期比41.7%増の6億57百万円、連結中間純利益は前年同期比39.5%増の5億72百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

下期（平成15年10月1日～平成16年3月31日）に注目される要因としては、回復への期待が高まる世界経済の動きや金融市場の動向、イラクや北朝鮮などを巡る国際政治情勢、中国の政治・経済両面における諸制度の改正へ向けた動き、南米の天候などが挙げられます。

特に商品市場では、近年中国の需要動向の影響を受けやすい状況が続いておりますが、加えて中東依存度の高い石油製品や景気動向に敏感な貴金属・非鉄金属、さらに南半球で播種・生育期を迎える農産物などの価格動向もこのような情勢に大きく反応する可能性が高く、価格変動の増大を招くきっかけとなることが予想されます。

このような状況を背景に、リスク・マネジメントや資産運用の場として先物市場に対するニーズが高まっており、投機資金流入による市場規模の拡大も期待されています。わが国の商品先物市場も法改正などを踏まえて市場整備が進み、新規商品の市場増大や税制改革、規制緩和など、国際的に通用する市場をめざして諸々の施策が実行に移されています。

以上のような環境を踏まえまして当社グループは、預り委託証拠金や顧客数の拡大など営業資産の増大を中期目標の中心に据え、新規市場商品に対する積極的な取り組みをはじめ、ファイナンシャル・プランナー養成なども視野に入れた人材育成、社内LANを活用した情報ネットワークの充実などによる付加価値の高い顧客サービスを展開し、お客様の多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいります。

また、インターネットを活用したオンライン取引やグローバル化に対応した外国為替取引の充実を図り、新たな資産運用時代の到来に対応して魅力ある商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。

経営環境は厳しさを増しますが、その一方で、商品先物市場発展によりビジネス・チャンスは拡大します。経営環境、市場環境の変化に即応できる体制を整備し、多様化する資産運用ニーズに的確に応え得る新時代の金融サービス業をめざして、積極的な企業運営に取り組んでいく所存であります。

子会社興栄商事株式会社は、当社の営業活動充実に伴う印刷発注・取次業務の拡大、損害保険の代理店業務の拡充などによる収益拡大をめざしております。

平成16年3月期の業績予想につきましては、連結営業収益100億50百万円、連結経常利益20億20百万円、連結当期純利益18億10百万円を見込んでおります。また、当社単独の業績予想につきましては、営業収益100億円、経常利益20億円、当期純利益18億円を見込んでおります。配当につきましては、この業績予想に基づいて1株当たり17円50銭の年間配当を予定しております。

なお、商品先物市場の規模拡大が期待される一方で内外経済の先行きは相変わらず不透明であります。当社及び当社グループの業績が相場の動向によって変動を余儀なくされる状況も考慮しなければなりません。業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、さまざまなりリスク要因や不確実な要素によって、記載の予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

### **(3) 財政状態**

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が6億06百万円となり、委託者未収金回収による資金の増加や委託者先物取引差金の減少などにより営業活動によるキャッシュ・フローが増加、借入金の返済などにより財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、結果として、前中間連結会計期間末に比べて2億70百万円減少し、当中間連結会計期間末は20億01百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### **(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間の営業活動による資金は10億29百万円の増加（前中間連結会計期間は5億85百万円の減少）となりました。これは主に、預り委託証拠金が減少したものの、委託者未収金の回収による資金の増加や委託者先物取引差金が減少したことなどによるものであります。

#### **(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間の投資活動による資金は2億90百万円の増加（前中間連結会計期間は56百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入などがあったことによる結果であります。

#### **(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当中間連結会計期間の財務活動による資金は12億87百万円の減少（前中間連結会計期間は8億77百万円の減少）となりました。これは主に、短期・長期借入金の返済及び自己株式の取得による支出、配当金の支払いなどによるものであります。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

( 単位 千円 )

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	13,589,858		12,968,989		13,045,948	
2.委託者未収金	2,557,417		2,754,071		4,046,788	
3.有価証券	5,606,464		5,737,269		5,621,876	
4.たな卸資産	245,906		240,721		248,134	
5.保管有価証券	1,786,227		1,873,976		1,610,058	
6.委託者先物取引差金	1,329,281		940,603		2,549,680	
7.その他の	2,387,940		2,322,396		2,501,269	
8.貸倒引当金	323,480		247,270		175,680	
流動資産合計	27,179,617	70.4	26,590,758	69.6	29,448,076	71.7
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,659,621		4,432,840		4,535,844	
(2)土地	4,042,242		4,042,242		4,042,242	
(3)その他の	222,348		210,992		211,858	
有形固定資産合計	8,924,213	23.1	8,686,076	22.7	8,789,946	21.5
2.無形固定資産	105,239	0.3	105,551	0.3	95,758	0.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1,155,063		1,634,770		1,521,653	
(2)その他の	1,388,414		1,415,345		1,385,293	
(3)貸倒引当金	134,550		212,881		191,076	
投資その他の資産合計	2,408,928	6.2	2,837,234	7.4	2,715,869	6.6
固定資産合計	11,438,381	29.6	11,628,862	30.4	11,601,573	28.3
資産合計	38,617,999	100.0	38,219,621	100.0	41,049,650	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	807,633		435,740		765,476	
2. 短期借入金	3,766,492		3,547,162		4,098,621	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		2,229,280		562,680	
4. 未払法人税等	19,102		24,130		24,575	
5. 賞与引当金	146,784		185,721		78,921	
6. 預り委託証拠金	9,189,310		9,044,282		10,979,674	
7. 預り委託証拠金代用有価証券	1,777,412		1,867,461		1,603,543	
8. その他	1,352,963		708,436		1,101,556	
流動負債合計	17,622,379	45.6	18,042,214	47.2	19,215,049	46.8
・固定負債						
1. 長期借入金	6,249,280		4,020,000		5,967,940	
2. 退職給付引当金	364,703		425,709		385,044	
3. 役員退職引当金	473,090		419,882		503,465	
4. その他	71,000		--		61,100	
固定負債合計	7,158,073	18.6	4,865,591	12.8	6,917,549	16.8
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	109,374		118,124		65,001	
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		137	
特別法上の準備金合計	109,511	0.3	118,261	0.3	65,139	0.2
負債合計	24,889,965	64.5	23,026,067	60.2	26,197,737	63.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	--		--		--	
(資本の部)						
・資本金	3,245,237	8.4	3,245,237	8.5	3,245,237	7.9
・資本剰余金	2,715,614	7.0	2,715,614	7.1	2,715,614	6.6
・利益剰余金	8,110,938	21.0	9,588,739	25.1	9,365,934	22.8
・その他有価証券評価差額金	281,114	0.7	57,763	0.2	281,667	0.7
・自己株式	62,642	0.2	298,274	0.8	193,207	0.5
資本合計	13,728,033	35.5	15,193,554	39.8	14,851,912	36.2
負債、少数株主持分及び資本合計	38,617,999	100.0	38,219,621	100.0	41,049,650	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受取手数料	4,358,248		3,747,390		10,306,716	
2. 売買損益	235,096		460,859		915,529	
3. その他	22,614		21,241		51,193	
営業収益計	4,145,766	100.0	4,229,491	100.0	9,442,379	100.0
. 営業費用	3,792,443	91.5	3,805,034	90.0	7,591,787	80.4
営業利益	353,323	8.5	424,456	10.0	1,850,592	19.6
. 営業外収益						
1. 受取利息	14,460		12,973		30,736	
2. 受取配当金	3,880		25,844		6,304	
3. 有価証券売却益	--		279,418		--	
4. 投資事業組合等運用益	137,072		--		137,072	
5. その他	182,377		91,938		243,574	
営業外収益計	337,790	8.1	410,174	9.7	417,688	4.4
. 営業外費用						
1. 支払利息	161,352		147,693		328,147	
2. 為替差損	40,784		25,488		43,589	
3. その他	24,991		4,217		42,207	
営業外費用計	227,129	5.5	177,399	4.2	413,944	4.4
経常利益	463,984	11.2	657,231	15.5	1,854,336	19.6
. 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	55,150		--		99,523	
2. 投資有価証券売却益	4,602		22,295		8,293	
3. 貸倒引当金戻入益	12,085		--		--	
4. その他	--		--		2,240	
特別利益計	71,838	1.7	22,295	0.5	110,057	1.2
. 特別損失						
1. 固定資産売却損	669		1,283		2,140	
2. 投資有価証券売却損	--		9,200		--	
3. 商品取引責任準備金繰入額	--		53,122		--	
4. 投資有価証券評価損	98,727		--		258,482	
5. その他	7,726		9,330		14,982	
特別損失計	107,123	2.6	72,936	1.7	275,606	2.9
税金等調整前中間(当期)純利益	428,699	10.3	606,590	14.3	1,688,787	17.9
法人税、住民税及び事業税	18,453	0.4	34,518	0.8	23,546	0.2
中間(当期)純利益	410,246	9.9	572,072	13.5	1,665,241	17.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				2,715,614		
資本準備金期首残高	2,811,316	2,811,316			2,811,316	2,811,316
資本剰余金増加高		---		---		---
資本剰余金減少高						
自己株式消却額	95,702	95,702		---	95,702	95,702
資本剰余金中間期(当期)末残高		2,715,614		2,715,614		2,715,614
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				9,365,934		
連結剰余金期首残高	8,150,815	8,150,815			8,150,815	8,150,815
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	410,246	410,246	572,072	572,072	1,665,241	1,665,241
利益剰余金減少高						
1 配 当 金	310,123		349,267		310,123	
2 役 員 賞 与	140,000	450,123	---	349,267	140,000	450,123
利益剰余金中間期(当期)末残高		8,110,938		9,588,739		9,365,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	{ 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 }	{ 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 }	{ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 }
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	428,699	606,590	1,688,787
2. 減価償却費	165,347	153,068	337,829
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額( )	9,845	93,395	101,118
4. 賞与引当金の増加額	71,000	106,800	3,137
5. 退職給付引当金の増加額	27,404	40,665	47,744
6. 役員退職引当金の減少額	63,689	83,583	33,314
7. 特別法上の準備金の増加額又は減少額( )	55,150	53,122	99,523
8. 受取利息及び配当金	18,340	38,818	37,040
9. 有価証券売却損益	502	292,513	3,948
10. 有価証券評価損	98,727	---	258,482
11. デリバティブ評価損益	21,679	39,246	35,105
12. 支払利息	161,352	147,693	328,147
13. 為替差損益	27,161	31,319	40,447
14. 有形固定資産売却損益	669	2,101	2,140
15. 有形固定資産除却損	1,163	3,288	1,282
16. 委託者未収金の減少額	1,814,157	1,268,853	270,404
17. 委託者先物取引差金の減少額又は増加額( )	47,703	1,609,077	1,268,102
18. 預り委託証拠金の減少額	2,996,703	1,935,392	1,206,339
19. たな卸資産の減少額又は増加額( )	44,546	7,412	46,773
20. 委託者未払金の減少額	8,135	329,735	50,291
21. 役員賞与	140,000	---	140,000
22. その他	258,841	228,699	73,941
小 計	405,087	1,175,398	38,988
23. 利息及び配当金の受取額	18,340	38,818	37,082
24. 利息の支払額	161,682	147,287	331,631
25. 法人税等の支払額	37,210	37,734	30,775
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	585,639	1,029,194	364,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	7,122,000	5,712,000	9,337,000
2. 定期預金の払戻による収入	7,232,000	5,812,000	9,697,000
3. 有価証券の取得による支出	2,577,002	2,677,160	5,605,489
4. 有価証券の売却による収入	2,575,831	2,856,295	5,603,822
5. 有形固定資産の取得による支出	34,539	33,652	58,077
6. 有形固定資産の売却による収入	80	531	80
7. 投資有価証券の取得による支出	186,861	180,229	826,072
8. 投資有価証券の売却による収入	99,556	284,798	193,510
9. 貸付金の貸付による支出	---	105,000	148,000
10. 貸付金の回収による収入	145	106,345	290
11. その他	43,992	61,762	6,582
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	56,781	290,166	473,354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金純減少額	127,875	551,458	204,253
2. 長期借入金の返済による支出	281,340	281,340	562,680
3. 自己株式の取得による支出	158,281	105,066	288,845
4. 配当金の支払額	310,123	349,267	310,123
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	877,620	1,287,132	957,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,498	9,186	13,389
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	1,514,542	23,041	1,808,452
現金及び現金同等物期首残高	3,787,401	1,978,948	3,787,401
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,272,858	2,001,989	1,978,948

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1 社

連結子会社名

興栄商事株式会社

(2) 主要な非連結子会社名

エースマーキュリーカンパニー

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 売買目的有価証券

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算定しております)

b. 満期保有目的の債券

償却原価法

c. その他有価証券

時価のある有価証券

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫債券	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭信託

時価法

たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成11年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却をしております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、連結子会社については計上しておりません。

商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引（キャップ取引を含む。）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限りします。

ヘッジ方針

借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利オプション取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,371,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,627,568千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,513,514千円
2 (担保資産) 担保資産の内訳	2 (担保資産) 担保資産の内訳	2 (担保資産) 担保資産の内訳
預 金 5,945,000千円	預 金 5,945,000千円	預 金 5,945,000千円
建 物 3,364,879千円	建 物 3,210,910千円	建 物 3,283,324千円
土 地 3,662,564千円	土 地 3,662,564千円	土 地 3,662,564千円
合 計 12,972,443千円	合 計 12,818,474千円	合 計 12,890,888千円
対応する債務の内訳	対応する債務の内訳	対応する債務の内訳
短期借入金 3,766,492千円	短期借入金 3,447,162千円	短期借入金 3,935,206千円
短期借入有価証券 600,000千円	長期借入金 6,246,280千円	短期借入有価証券 600,000千円
長期借入金 6,811,960千円	合 計 9,693,442千円	長期借入金 6,530,620千円
合 計 11,178,452千円		合 計 11,065,826千円
商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づく銀行等による契約弁済額 1,000,000千円
担保資産の内訳	担保資産の内訳	担保資産の内訳
預 金 450,000千円	預 金 450,000千円	預 金 450,000千円
取引所預託資産	取引所預託資産	取引所預託資産
有価証券 3,048,901千円	有価証券 4,168,977千円	有価証券 3,629,057千円
保管有価証券 354,510千円	保管有価証券 125,635千円	保管有価証券 130,082千円
短期借入有価証券 600,000千円	投資有価証券 183,892千円	短期借入有価証券 600,000千円
投資有価証券 479,156千円	合 計 4,478,506千円	投資有価証券 406,012千円
合 計 4,482,567千円		合 計 4,765,151千円
3 特別法上の準備金等	3 特別法上の準備金等	3 特別法上の準備金等
(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(1) 商品取引責任準備金 商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。
(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。	(2) 金融先物取引責任準備金 金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1 営業費用の主なもの	1 営業費用の主なもの	1 営業費用の主なもの
人件費	人件費	人件費
役員報酬 143,667千円	役員報酬 131,088千円	役員報酬 281,507千円
従業員給与 1,234,708千円	従業員給与 1,343,889千円	従業員給与 2,774,954千円
賞与引当金繰入 146,697千円	賞与引当金繰入 185,550千円	賞与引当金繰入 78,834千円
退職給付費用 76,440千円	退職給付費用 92,101千円	退職給付費用 155,065千円
役員退職引当金繰入 30,583千円	役員退職引当金繰入 29,542千円	役員退職引当金繰入 60,958千円
福利厚生費 226,834千円	福利厚生費 223,373千円	福利厚生費 426,893千円
小 計 1,858,930千円	小 計 2,005,545千円	小 計 3,778,212千円
その他 1,933,513千円	その他 1,799,489千円	貸倒引当金繰入 96,934千円
合 計 3,792,443千円	合 計 3,805,034千円	その他 3,716,639千円
		合 計 7,591,787千円
2 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。
機械装置及び運搬具 669千円	機械装置及び運搬具 1,283千円	機械装置及び運搬具 2,140千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,589,858千円	現金及び預金勘定 12,968,989千円	現金及び預金勘定 13,045,948千円
預入期間が3か月を超える定期預金 9,317,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 8,967,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 9,067,000千円
分離保管指定金銭信託 2,000,000千円	分離保管指定金銭信託 2,000,000千円	分離保管指定金銭信託 2,000,000千円
現金及び現金同等物 2,272,858千円	現金及び現金同等物 2,001,989千円	現金及び現金同等物 1,978,948千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>71,745</td> <td>79,249</td> <td>150,994</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>139,207</td> <td>9,587</td> <td>148,795</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計額相当額	71,745	79,249	150,994	中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>211,290</td> <td>33,437</td> <td>244,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>106,353</td> <td>10,153</td> <td>116,507</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>104,937</td> <td>23,283</td> <td>128,220</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	211,290	33,437	244,728	減価償却累計額相当額	106,353	10,153	116,507	中間期末残高相当額	104,937	23,283	128,220	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具及び備品</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>93,444</td> <td>88,167</td> <td>181,612</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>117,507</td> <td>669</td> <td>118,177</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	無形固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計額相当額	93,444	88,167	181,612	期末残高相当額	117,507	669	118,177
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																																											
減価償却累計額相当額	71,745	79,249	150,994																																																											
中間期末残高相当額	139,207	9,587	148,795																																																											
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	211,290	33,437	244,728																																																											
減価償却累計額相当額	106,353	10,153	116,507																																																											
中間期末残高相当額	104,937	23,283	128,220																																																											
	器具及び備品	無形固定資産	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																																											
減価償却累計額相当額	93,444	88,167	181,612																																																											
期末残高相当額	117,507	669	118,177																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年以内	52,680千円	1年超	99,956千円	合計	152,606千円	支払リース料	33,003千円	減価償却費相当額	30,295千円	支払利息相当額	2,991千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,076千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,498千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	48,244千円	1年超	83,831千円	合計	132,076千円	支払リース料	26,853千円	減価償却費相当額	24,568千円	支払利息相当額	2,498千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,543千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p>	1年以内	43,132千円	1年超	78,681千円	合計	121,814千円	支払リース料	66,193千円	減価償却費相当額	60,763千円	支払利息相当額	5,543千円																								
1年以内	52,680千円																																																													
1年超	99,956千円																																																													
合計	152,606千円																																																													
支払リース料	33,003千円																																																													
減価償却費相当額	30,295千円																																																													
支払利息相当額	2,991千円																																																													
1年以内	48,244千円																																																													
1年超	83,831千円																																																													
合計	132,076千円																																																													
支払リース料	26,853千円																																																													
減価償却費相当額	24,568千円																																																													
支払利息相当額	2,498千円																																																													
1年以内	43,132千円																																																													
1年超	78,681千円																																																													
合計	121,814千円																																																													
支払リース料	66,193千円																																																													
減価償却費相当額	60,763千円																																																													
支払利息相当額	5,543千円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	587,128	472,270	114,857
債 券			
国債・地方債等	69,514	72,981	3,467
転換社債	19,962	20,210	247
その他	741,468	571,495	169,972
計	1,418,072	1,136,957	281,114

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	5,606,464
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,105

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
株 式	857,921	827,940	29,980
債 券			
国債・地方債等	69,583	72,419	2,835
転換社債	14,962	15,825	862
その他	431,961	400,479	31,481
計	1,374,428	1,316,664	57,763

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	5,707,044
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	318,105
非上場債券	30,025

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	754,436	624,755	129,681
債 券			
国債・地方債等	69,583	73,658	4,074
転換社債	19,962	20,410	447
その他	656,146	499,639	156,507
計	1,500,129	1,218,462	281,667

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	5,606,961
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	308,100
非上場債券	10,005

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 商品関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市	先物取引									
	国内商品									
	農産物									
	売建	3,455,457	3,467,766	12,309	3,702,818	3,772,335	69,516	1,403,624	1,405,423	1,799
	買建	2,328,856	2,358,132	29,275	3,629,480	3,747,525	118,045	1,823,539	1,828,581	5,042
	砂糖									
	売建	19,233	19,978	744	490,300	461,112	29,187	10,379	9,631	748
	買建	18,438	20,608	2,170	483,990	461,112	22,878	24,890	28,886	3,996
	繭糸									
	売建	486	459	27	1,041	1,200	159	24,007	22,915	1,092
	買建	---	---	---	1,051	1,200	148	24,012	22,915	1,097
	畜産物									
売建	37,920	39,109	1,189	---	---	---	2,690	2,682	8	
買建	28,303	29,124	821	---	---	---	2,692	2,682	10	
場	水産物									
	売建	290,131	293,562	3,431	---	---	---	---	---	---
	買建	293,454	293,562	108	---	---	---	---	---	---
	貴金属									
	売建	5,489,703	5,595,268	105,564	945,189	916,062	29,127	3,085,087	3,060,865	24,222
	買建	267,106	284,234	17,128	708,767	685,258	23,508	2,883,634	2,900,267	16,633
	アルミニウム									
	売建	9,488	9,295	193	2,114,872	1,986,146	128,726	9,657	9,429	228
	買建	---	---	---	2,114,817	1,986,146	128,671	12,754	12,757	3
	ニッケル									
	売建	856,400	846,100	10,300	---	---	---	22,662	21,846	816
	買建	856,400	846,100	10,300	---	---	---	15,105	14,854	251
取	ゴム									
	売建	712,697	722,706	10,008	1,364,240	1,377,700	13,460	692,288	666,670	25,618
	買建	1,377,897	1,396,375	18,478	1,364,901	1,378,361	13,460	654,870	667,167	12,297
	石油									
	売建	4,420,503	4,618,689	198,185	1,353,116	1,263,884	89,232	2,567,368	2,451,873	115,495
	買建	3,818,651	4,021,833	203,182	1,350,306	1,263,634	86,672	2,572,635	2,454,004	118,631
	農産物・飼料指数									
	売建	849,794	849,021	773	1,119,631	1,073,903	45,728	2,789,344	2,584,527	204,817
	買建	66,403	64,284	2,119	970,696	931,902	38,794	2,080,565	1,936,971	143,594
	天然ゴム指数									
	売建	1,653,229	1,677,152	23,923	554,550	610,800	56,250	1,153,166	1,171,935	18,769
	買建	1,012,789	1,051,248	38,459	554,550	610,800	56,250	1,154,515	1,172,150	17,635
引	海外商品									
	売建	411,557	389,479	22,078	13,617	12,994	623	13,642	14,034	391
	買建	1,046,204	1,033,718	12,486	302,393	317,689	15,296	333,661	331,563	2,097

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引	オプション取引									
	国内商品									
	農産物									
	売 建									
	コール	41,940	1,330	104	---	---	---	37,230	421	481
		( 1,226)			( --- )			( 902)		
	プット	17,640	163	515	---	---	---	1,830	82	10
		( 678)			( --- )			( 72)		
	買 建									
	コール	36,900	1,282	211	1,450	173	78	---	---	---
		( 1,494)			( 94)			( --- )		
	プット	---	---	---	---	---	---	8,760	171	5
		( --- )			( --- )			( 166)		
	砂糖									
	売 建									
	コール	8,400	1,476	1,004	---	---	---	22,400	4,285	2,349
	( 471)			( --- )			( 1,936)			
プット	8,350	158	583	---	---	---	6,200	852	365	
	( 741)			( --- )			( 487)			
買 建										
コール	15,750	507	223	---	---	---	---	---	---	
	( 284)			( --- )			( --- )			
プット	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	( --- )			( --- )			( --- )			
海外商品										
売 建										
コール	130,216	24,979	8,645	269,676	24,330	6,095	140,566	14,552	3,912	
	( 16,333)			( 18,234)			( 18,464)			
プット	90,554	5,932	2,003	130,009	7,441	465	73,855	9,379	1,657	
	( 7,935)			( 6,976)			( 7,721)			
買 建										
コール	73,176	164	188	---	---	---	119,193	1,761	1,611	
	( 353)			( --- )			( 3,373)			
プット	---	---	---	14,685	11	143	98,323	2,325	2,464	
	( --- )			( 155)			( 4,789)			
合 計	29,744,034	29,963,802	44,094	23,556,150	22,891,723	79,287	23,865,149	22,828,462	137,951	
	( 29,519)			( 25,461)			( 37,913)			

(注) 時価等の算定方法は、各商品取引所の最終値段によっております。

(2) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売 建									
	米ドル	1,375,725	1,395,130	19,404	615,699	588,477	27,222	1,473,544	1,500,352	26,808
	買 建									
	米ドル	1,819,532	1,859,860	40,327	531,135	510,744	20,391	1,948,767	1,956,380	7,613
	オプション取引									
売 建										
コール	---	---	---	57,200	112	649	---	---	---	
	( --- )			( 762)			( --- )			
プット	24,520	0	417	---	---	---	---	---	---	
	( 418)			( --- )			( --- )			
買 建										
コール	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	( --- )			( --- )			( --- )			
プット	---	---	---	---	---	---	---	---	---	
	( --- )			( --- )			( --- )			
合 計	3,219,778	3,254,990	21,341	1,204,034	1,099,333	7,480	3,422,311	3,456,733	19,195	
	( 418)			( 762)			( --- )			

- (注) 1. 時価等の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっております。  
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。  
3. オプション取引の評価損益の算定については、契約時のオプション料をもとに時価を付して算出しております。  
4. ( )の金額は、オプション料であります。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「商品先物取引事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の省略しております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

## 商品先物取引関連の営業収益の状況

### (1) 受取手数料

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	317,618	325,722
砂糖市場	68,283	18,075
繭糸市場	15,918	1,053
水産物市場	59,849	574
貴金属市場	2,501,512	2,822,446
アルミニウム市場	9,993	1,166
ニッケル市場	295	101
ゴム市場	769,881	128,727
石油市場	454,619	355,253
小 計	4,197,972	3,653,121
オプション取引		
農産物市場	---	---
砂糖市場	---	---
小 計	---	---
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	6,316	38,117
天然ゴム指数市場	109,679	33,792
小 計	115,995	71,909
現金決済取引		
畜産物市場	3,555	952
石油市場	36,527	8,494
小 計	40,082	9,446
商品先物取引計	4,354,050	3,734,477
外国為替証拠金取引	4,198	12,912
合 計	4,358,248	3,747,390

### (2) 売買損益

(単位 千円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	41,204	339,322
砂糖市場	24,668	7,611
繭糸市場	3,895	547
水産物市場	2,057	---
貴金属市場	70,824	171,654
アルミニウム市場	637	2,336
ニッケル市場	647	6,536
ゴム市場	140,382	123,977
石油市場	137,358	64,629
小 計	283,246	358,082
オプション取引		
農産物市場	428	4,213
砂糖市場	21,442	5,209
小 計	21,870	995
指数先物取引		
農産物・飼料指数市場	106,574	61,691
天然ゴム指数市場	38,970	29,277
小 計	145,544	32,414
現金決済取引		
畜産物市場	878	806
石油市場	44,116	1,592
小 計	44,994	2,398
海外先物取引	217,134	13,457
商品先物取引計	234,779	337,723
商品売買損益	6,955	22,311
その他売買損益	7,272	100,823
合 計	235,096	460,859

## (3) 商品先物取引の売買高の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	126,291	7.0	135,468	71.2	261,759	32.8
	砂糖市場	7,688	61.1	7,425	30.7	15,113	40.6
	繭糸市場	2,057	60.6	806	45.2	2,863	57.2
	水産物市場	2,889	98.7	5,002	83.7	7,891	96.8
	貴金属市場	612,658	13.0	492,436	13.2	1,105,094	0.4
	アルミニウム市場	1,349	59.8	4,704	47.0	6,053	7.7
	ニッケル市場	71	43.7	777	62.0	848	60.9
	ゴム市場	37,552	82.4	38,915	37.2	76,467	72.3
	石油市場	164,712	13.4	456,875	8.0	621,587	9.5
	小 計	955,267	27.0	1,142,408	8.4	2,097,675	17.9
オプション取引	農産物市場	-	-	15,587	26.3	15,587	26.3
	砂糖市場	-	-	4	93.0	4	93.0
	小 計	-	-	15,591	25.8	15,591	25.8
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	19,310	580.9	12,061	9.1	31,371	125.9
	天然ゴム指数市場	9,076	70.7	7,400	38.2	16,476	61.6
	小 計	28,386	16.0	19,461	15.5	47,847	15.8
現金決済取引	畜産物市場	1,506	44.2	130	88.2	1,636	56.9
	石油市場	4,279	63.5	4,386	20.1	8,665	49.7
	小 計	5,785	59.9	4,516	31.5	10,301	51.0
合 計		989,438	27.1	1,181,976	8.4	2,171,414	18.0

## (4) 商品先物取引の未決済建玉の状況

(単位 枚)

区 分		委 託		自 己		合 計	
			前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
現物先物取引	農産物市場	11,488	46.7	17,979	75.1	29,467	62.8
	砂糖市場	1,839	25.3	1,014	2,373.2	2,853	89.1
	繭糸市場	90	80.1	86	4,200.0	176	61.2
	水産物市場	464	95.0	-	-	464	97.1
	貴金属市場	48,306	28.5	1,238	75.0	49,544	16.5
	アルミニウム市場	147	33.5	2,406	21,772.7	2,553	1,000.4
	ニッケル市場	21	950.0	-	-	21	99.0
	ゴム市場	2,608	51.1	2,081	8.4	4,689	35.4
	石油市場	6,986	1.0	1,868	77.5	8,854	42.4
	小 計	71,949	4.0	26,672	22.7	98,621	4.9
オプション取引	農産物市場	-	-	1	99.1	1	99.1
	砂糖市場	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	1	99.3	1	99.3
指数先物取引	農産物・飼料指数市場	81	80.8	2,064	143.7	2,145	69.2
	天然ゴム指数市場	503	73.0	500	61.5	1,003	68.3
	小 計	584	74.4	2,564	19.5	3,148	28.9
現金決済取引	畜産物市場	300	59.6	-	-	300	34.5
	石油市場	143	66.6	122	59.5	265	63.6
	小 計	443	28.1	122	63.7	565	40.7
合 計		72,976	1.2	29,359	20.9	102,335	6.3

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
1株当たり純資産額 676.16円 1株当たり中間純利益 20.05円	1株当たり純資産額 769.67円 1株当たり中間純利益 28.77円	1株当たり純資産額 744.15円 1株当たり当期純利益 82.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 410,246千円 普通株主に帰属しない金額 -- 普通株式に係る中間純利益 410,246千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 572,072千円 普通株主に帰属しない金額 -- 普通株式に係る中間純利益 572,072千円	連結損益計算書上の当期純利益 1,665,241千円 普通株主に帰属しない金額 -- 普通株式に係る当期純利益 1,665,241千円
期中平均株式数の種類別の内訳	期中平均株式数の種類別の内訳	期中平均株式数の種類別の内訳
普通株式 20,451千株	普通株式 19,883千株	普通株式 20,240千株

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年11月21日

会社名 エース取引株式会社  
 コード番号 8749  
 (URL <http://www.acekoeki.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 白井憲治  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長  
 氏名 田中徹  
 中間決算取締役会開催日 平成15年11月21日  
 中間配当支払開始日

電話番号 03(3406)4649  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の端数は切り捨てております)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	4,209	(2.1)	375	(22.4)	608	(45.5)
14年9月中間期	4,124	(27.0)	307	(80.5)	418	(73.4)
15年3月期	9,394		1,750		1,757	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	531	(42.9)	26	71
14年9月中間期	371	(65.1)	18	18
15年3月期	1,657		81	87

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 19,883,928株 14年9月中間期 20,451,566株  
 15年3月期 20,240,376株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			17	50

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	36,768	15,268	41.5	773 49
14年9月中間期	37,186	13,891	37.4	684 20
15年3月期	39,475	14,977	37.9	750 43

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 19,740,328株 14年9月中間期 20,302,900株 15年3月期 19,958,128株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 723,724株 14年9月中間期 161,152株 15年3月期 505,924株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円 銭		円 銭	円 銭	円 銭
	10,000	2,000	1,800	17 50	17 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 18銭

上記予想の前提条件その他関連事項については、中間決算短信(連結)添付資料6ページを参照してください。

# 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
・流動資産						
1. 現金及び預金	13,476,696		12,852,257		12,938,051	
2. 委託者未収金	2,557,417		2,754,071		4,046,788	
3. たな卸資産	245,166		239,981		247,394	
4. 有価証券	5,599,967		5,730,772		5,615,377	
5. 保管有価証券	1,786,227		1,873,976		1,610,058	
6. 委託者先物取引差金	1,329,281		940,603		2,549,680	
7. その他	1,516,518		1,313,078		1,417,956	
8. 貸倒引当金	320,500		244,290		172,700	
流動資産合計	26,190,776	70.4	25,460,451	69.2	28,252,607	71.6
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	4,583,718		4,364,936		4,464,170	
(2) 土地	3,966,892		3,966,892		3,966,892	
(3) その他	174,826		159,271		160,681	
有形固定資産合計	8,725,437	23.5	8,491,100	23.1	8,591,745	21.8
2. 無形固定資産	105,033	0.3	105,345	0.3	95,551	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資その他の資産	2,299,362		2,924,621		2,727,136	
(2) 貸倒引当金	134,550		212,881		191,076	
投資その他の資産合計	2,164,812	5.8	2,711,740	7.4	2,536,060	6.4
固定資産合計	10,995,283	29.6	11,308,185	30.8	11,223,357	28.4
資産合計	37,186,060	100.0	36,768,637	100.0	39,475,964	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成14年9月30日現在)		(平成15年9月30日現在)		(平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
・流動負債						
1. 委託者未払金	807,633		435,740		765,476	
2. 短期借入金	2,100,000		1,990,000		2,408,414	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	562,680		2,229,280		562,680	
4. 未払法人税等	13,912		7,456		24,435	
5. 賞与引当金	146,000		184,800		78,000	
6. 預り委託証拠金	9,189,310		9,044,282		10,979,674	
7. 預り委託証拠金代用有価証券	1,777,412		1,867,461		1,603,543	
8. その他	1,437,846		765,019		1,101,821	
流動負債合計	16,034,796	43.1	16,524,040	45.0	17,524,046	44.4
・固定負債						
1. 長期借入金	6,249,280		4,020,000		5,967,940	
2. 退職給付引当金	357,120		417,456		376,985	
3. 役員退職引当金	473,090		419,882		503,465	
4. その他	71,000		--		61,100	
固定負債合計	7,150,490	19.2	4,857,338	13.2	6,909,490	17.5
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	109,374		118,124		65,001	
2. 金融先物取引責任準備金	137		137		137	
特別法上の準備金合計	109,511	0.3	118,261	0.3	65,139	0.2
負債合計	23,294,798	62.6	21,499,639	58.5	24,498,675	62.1
(資本の部)						
・資本金						
1. 資本準備金	3,245,237	8.7	3,245,237	8.8	3,245,237	8.2
・資本剰余金						
1. 資本準備金	2,715,614		2,715,614		2,715,614	
資本剰余金合計	2,715,614	7.3	2,715,614	7.4	2,715,614	6.9
・利益剰余金						
1. 利益準備金	556,740		556,740		556,740	
2. 任意積立金	6,803,000		7,803,000		6,803,000	
3. 中間(当期)未処分利益	832,976		1,300,240		2,118,325	
利益剰余金合計	8,192,716	22.1	9,659,980	26.3	9,478,065	24.0
・その他有価証券評価差額金	199,664	0.5	53,561	0.2	268,422	0.7
・自己株式	62,642	0.2	298,274	0.8	193,207	0.5
資本合計	13,891,262	37.4	15,268,997	41.5	14,977,288	37.9
負債・資本合計	37,186,060	100.0	36,768,637	100.0	39,475,964	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 営業収益		%		%		%
1. 受 取 手 数 料	4,358,248		3,747,390		10,306,716	
2. 売 買 損 益	235,096		460,859		915,529	
3. その他の営業収益	1,529		1,356		3,114	
営業収益計	4,124,682	100.0	4,209,606	100.0	9,394,300	100.0
. 営業費用						
販売費及び一般管理費	3,817,581	92.6	3,833,769	91.1	7,643,660	81.4
営業利益	307,100	7.4	375,836	8.9	1,750,639	18.6
. 営業外収益						
1. 受 取 利 息	8,769		6,775		18,768	
2. 受 取 配 当 金	3,880		25,844		6,304	
3. その他の	317,727		369,358		378,695	
営業外収益計	330,377	8.0	401,978	9.5	403,768	4.3
. 営業外費用						
1. 支 払 利 息	153,592		139,629		311,544	
2. その他の	65,776		29,705		85,796	
営業外費用計	219,368	5.3	169,335	4.0	397,341	4.2
経常利益	418,109	10.1	608,479	14.4	1,757,067	18.7
. 特別利益						
1. 商品取引責任準備金戻入額	55,150		--		99,523	
2. その他の	16,687		7,355		10,533	
特別利益計	71,838	1.7	7,355	0.2	110,057	1.2
. 特別損失						
1. 商品取引責任準備金繰入額	--		53,122		--	
2. その他の	106,453		18,531		186,578	
特別損失計	106,453	2.5	71,653	1.7	186,578	2.0
税引前中間(当期)純利益	383,493	9.3	544,182	12.9	1,680,545	17.9
法人税、住民税及び事業税	11,703	0.3	13,000	0.3	23,406	0.3
中間(当期)純利益	371,790	9.0	531,182	12.6	1,657,139	17.6
前期繰越利益	461,185		769,058		461,185	
中間(当期)未処分利益	832,976		1,300,240		2,118,325	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### a. 売買目的有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(売却原価は、移動平均法により算定しております)

##### b. 満期保有目的の債券

償却原価法

##### c. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

##### d. その他有価証券

###### 時価のある有価証券

中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

###### 時価のない有価証券

移動平均法による原価法

なお、商品先物取引の預り委託証拠金代用有価証券として受け入れた保管有価証券は商品取引所法施行規則第7条の規定により商品取引所が定めた充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国庫債券	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) 運用目的の金銭信託

時価法

#### (4) たな卸資産

先入先出法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成11年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (4) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

### 3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当中間会計期間末に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に、将来の支給見込を加味して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第136条の22の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

#### (6) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第82条第1項の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めれるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引、支払金利に係るキャップ取引及び受取金利に係るフロアー取引は、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び金利オプション取引(キャップ取引を含む。)

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるものに限ります。

#### (3) ヘッジ方針

借入金金利変動リスクをヘッジするための手段として、金利スワップ取引及び金利オプション取引を利用し、ヘッジの対象は個別契約ごとに取り扱うものとしております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの手段として利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定は省略しております。

### 7. 消費税等の会計処理についての基本事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 2,173,486千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,413,273千円	1. 有形固定資産減価償却累計額 2,043,828千円
2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額	2. 担保に供している資産の額
イ. 担保資産の内訳	イ. 担保資産の内訳	イ. 担保資産の内訳
預 金 4,545,000千円	預 金 4,545,000千円	預 金 4,545,000千円
建 物 3,305,619千円	建 物 3,157,745千円	建 物 3,227,282千円
土 地 3,633,931千円	土 地 3,633,931千円	土 地 3,633,931千円
合 計 11,484,550千円	合 計 11,336,676千円	合 計 11,406,213千円
ロ. 対応する債務の内訳	ロ. 対応する債務の内訳	ロ. 対応する債務の内訳
短期借入金 2,100,000千円	短期借入金 1,890,000千円	短期借入金 2,245,000千円
短期借入有価証券 600,000千円	短期借入有価証券 6,811,960千円	短期借入有価証券 600,000千円
長期借入金 6,811,960千円	長期借入金 8,701,960千円	長期借入金 6,530,620千円
合 計 9,511,960千円	合 計 8,701,960千円	合 計 9,375,620千円
商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円	商品取引所法第97条の2第4項に基づき銀行等による契約弁済額 1,000,000千円
担保資産の内訳	担保資産の内訳	担保資産の内訳
預 金 450,000千円	預 金 450,000千円	預 金 450,000千円
八. 取引所預託資産	八. 取引所預託資産	八. 取引所預託資産
有 価 証 券 3,048,901千円	有 価 証 券 4,168,977千円	有 価 証 券 3,629,057千円
保管有価証券 354,510千円	保管有価証券 125,635千円	保管有価証券 130,082千円
短期借入有価証券 600,000千円	投資有価証券 183,892千円	短期借入有価証券 600,000千円
投資有価証券 479,156千円	合 計 4,478,506千円	投資有価証券 406,012千円
合 計 4,482,567千円		合 計 4,765,151千円
3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円	3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円	3. 銀行借入に対する保証債務 1,300,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 137,973千円	有形固定資産 122,521千円	有形固定資産 322,972千円
無形固定資産 6,075千円	無形固定資産 9,205千円	無形固定資産 9,076千円
合 計 144,048千円	合 計 131,727千円	合 計 332,048千円
2. 特別損失「その他」の主な内訳	2.	2. 特別損失「その他」の主な内訳
投資有価証券評価損 98,727千円		投資有価証券評価損 170,777千円

(リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	当中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td><u>71,745</u></td> <td><u>79,249</u></td> <td><u>150,994</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>139,207</u></td> <td><u>9,587</u></td> <td><u>148,795</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計相当額	<u>71,745</u>	<u>79,249</u>	<u>150,994</u>	中間期末残高相当額	<u>139,207</u>	<u>9,587</u>	<u>148,795</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>211,290</td> <td>33,437</td> <td>244,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td><u>106,353</u></td> <td><u>10,153</u></td> <td><u>116,507</u></td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td><u>104,937</u></td> <td><u>23,283</u></td> <td><u>128,220</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	211,290	33,437	244,728	減価償却累計相当額	<u>106,353</u>	<u>10,153</u>	<u>116,507</u>	中間期末残高相当額	<u>104,937</u>	<u>23,283</u>	<u>128,220</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>210,952</td> <td>88,837</td> <td>299,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計相当額</td> <td><u>93,444</u></td> <td><u>88,167</u></td> <td><u>181,612</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>117,507</u></td> <td><u>669</u></td> <td><u>118,177</u></td> </tr> </tbody> </table>		器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	210,952	88,837	299,790	減価償却累計相当額	<u>93,444</u>	<u>88,167</u>	<u>181,612</u>	期末残高相当額	<u>117,507</u>	<u>669</u>	<u>118,177</u>
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																															
減価償却累計相当額	<u>71,745</u>	<u>79,249</u>	<u>150,994</u>																																															
中間期末残高相当額	<u>139,207</u>	<u>9,587</u>	<u>148,795</u>																																															
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	211,290	33,437	244,728																																															
減価償却累計相当額	<u>106,353</u>	<u>10,153</u>	<u>116,507</u>																																															
中間期末残高相当額	<u>104,937</u>	<u>23,283</u>	<u>128,220</u>																																															
	器具備品	ソフトウェア	合計																																															
取得価額相当額	210,952	88,837	299,790																																															
減価償却累計相当額	<u>93,444</u>	<u>88,167</u>	<u>181,612</u>																																															
期末残高相当額	<u>117,507</u>	<u>669</u>	<u>118,177</u>																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,650千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52,650千円	1年超	99,956千円	合計	152,606千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,244千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,831千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,076千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,244千円	1年超	83,831千円	合計	132,076千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,132千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	43,132千円	1年超	78,681千円	合計	121,814千円																														
1年以内	52,650千円																																																	
1年超	99,956千円																																																	
合計	152,606千円																																																	
1年以内	48,244千円																																																	
1年超	83,831千円																																																	
合計	132,076千円																																																	
1年以内	43,132千円																																																	
1年超	78,681千円																																																	
合計	121,814千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,991千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,003千円	減価償却費相当額	30,295千円	支払利息相当額	2,991千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,568千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,498千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,853千円	減価償却費相当額	24,568千円	支払利息相当額	2,498千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,193千円	減価償却費相当額	60,763千円	支払利息相当額	5,543千円																														
支払リース料	33,003千円																																																	
減価償却費相当額	30,295千円																																																	
支払利息相当額	2,991千円																																																	
支払リース料	26,853千円																																																	
減価償却費相当額	24,568千円																																																	
支払利息相当額	2,498千円																																																	
支払リース料	66,193千円																																																	
減価償却費相当額	60,763千円																																																	
支払利息相当額	5,543千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																																